

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月4日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	7,033,801	6,831,177	14,250,912
経常利益 (千円)	935,620	611,460	1,775,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	650,986	409,308	1,254,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,944	195,733	556,294
純資産額 (千円)	16,092,396	16,361,652	16,236,218
総資産額 (千円)	21,508,936	20,991,946	21,167,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.98	42.74	130.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	76.2	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,603	475,600	1,363,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,170	449,370	715,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,965	281,560	285,864
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,608,550	5,046,979	5,445,670

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.05	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大に不確実さが見え始めました。海外経済の不透明感で企業の投資意欲や個人の消費マインドの力強さに下振れ感がみられます。また、海外は、米国や欧州など先進国経済は堅調を継続しました。ただし、米・中通商摩擦の長期化や英国のEU離脱問題の深刻化、中東の原油情勢など景気悪化の懸念材料が影響して先行きは不透明な状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、自動車各社が各国通商政策を踏まえてグローバル調達による最適生産に取り組んでおり、国内生産は先行きが見通し難い状況となっています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比2.9%減の6,831,177千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、471,603千円（前年同四半期比24.4%減）となりました。経常利益は、611,460千円（前年同四半期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、409,308千円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ175,221千円減少し、20,991,946千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ43,590千円減少し、12,684,068千円となりました。これは主に、現金及び預金が294,111千円減少したことや、受取手形及び売掛金が220,199千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、131,631千円減少し、8,307,878千円となりました。これは主に、投資有価証券が300,979千円減少したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ300,654千円減少し、4,630,294千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ48,056千円減少し、3,650,530千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が48,535千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ252,598千円減少し、979,764千円となりました。これは主に、長期借入金が191,750千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ125,434千円増加し16,361,652千円となりました。これは主に、利益剰余金が342,278千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が202,425千円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ398,691千円減少し、5,046,979千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、475,600千円の収入(前年同四半期に比べ277,003千円の収入減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益581,628千円や法人税等の支払額231,616千円などでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、449,370千円の支出(前年同四半期に比べ107,199千円の支出増加)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出279,447千円などでありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、281,560千円の支出(前年同四半期は669,965千円の収入)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出207,490千円などでありま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易セン タービル	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	402	4.20
久郷 太助	愛知県名古屋市千種区	338	3.53
計	-	5,182	54.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,500	95,675	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,675	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.47
計	-	45,900	-	45,900	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,670	6,362,559
受取手形及び売掛金	3,690,941	3,911,140
電子記録債権	693,986	666,963
商品及び製品	623,316	667,031
仕掛品	271,658	248,723
原材料及び貯蔵品	623,463	658,350
その他	170,034	171,362
貸倒引当金	2,410	2,060
流動資産合計	12,727,658	12,684,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,183,713	4,193,641
減価償却累計額	2,859,870	2,899,252
建物及び構築物(純額)	1,323,843	1,294,389
機械装置及び運搬具	7,873,657	8,042,734
減価償却累計額	6,887,997	6,956,830
機械装置及び運搬具(純額)	985,660	1,085,904
土地	1,725,627	1,725,521
建設仮勘定	42,734	51,247
その他	821,457	838,542
減価償却累計額	752,831	760,555
その他(純額)	68,625	77,987
有形固定資産合計	4,146,490	4,235,048
無形固定資産		
その他	25,606	25,781
無形固定資産合計	25,606	25,781
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,282	3,210,303
関係会社出資金	706,096	758,303
退職給付に係る資産	7,250	32,684
その他	48,674	51,649
貸倒引当金	5,889	5,889
投資その他の資産合計	4,267,413	4,047,049
固定資産合計	8,439,509	8,307,878
資産合計	21,167,167	20,991,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,931	2,187,396
短期借入金	168,800	166,232
1年内返済予定の長期借入金	415,070	399,410
未払法人税等	215,882	121,983
賞与引当金	147,126	149,525
役員賞与引当金	43,850	21,925
その他	471,926	604,059
流動負債合計	3,698,586	3,650,530
固定負債		
長期借入金	837,470	645,720
退職給付に係る負債	6,557	6,986
その他	388,336	327,058
固定負債合計	1,232,362	979,764
負債合計	4,930,948	4,630,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	13,534,229	13,876,507
自己株式	28,492	28,527
株主資本合計	15,291,572	15,633,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,805	515,380
為替換算調整勘定	110,170	144,242
退職給付に係る調整累計額	4,254	719
その他の包括利益累計額合計	603,381	371,857
非支配株主持分	341,266	355,981
純資産合計	16,236,218	16,361,652
負債純資産合計	21,167,167	20,991,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	7,033,801	6,831,177
売上原価	5,822,616	5,788,279
売上総利益	1,211,186	1,042,898
販売費及び一般管理費	587,319	571,295
営業利益	623,866	471,603
営業外収益		
受取利息	1,028	5,054
受取配当金	43,967	35,489
持分法による投資利益	144,504	161,461
為替差益	55,711	-
受取ロイヤリティー	33,511	32,593
スクラップ売却益	30,466	22,528
その他	9,628	16,610
営業外収益合計	318,814	273,735
営業外費用		
支払利息	6,877	9,791
為替差損	-	123,445
その他	183	643
営業外費用合計	7,060	133,879
経常利益	935,620	611,460
特別利益		
固定資産処分益	-	971
特別利益合計	-	971
特別損失		
固定資産処分損	228	803
和解金	-	30,000
特別損失合計	228	30,803
税金等調整前四半期純利益	935,392	581,628
法人税、住民税及び事業税	255,849	141,370
法人税等調整額	8,117	3,542
法人税等合計	247,732	144,912
四半期純利益	687,661	436,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,675	27,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,986	409,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	687,661	436,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,245	202,425
為替換算調整勘定	35,164	39,392
退職給付に係る調整額	5,240	4,973
持分法適用会社に対する持分相当額	52,549	4,138
その他の包括利益合計	332,717	240,983
四半期包括利益	354,944	195,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,808	177,784
非支配株主に係る四半期包括利益	28,136	17,949

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,392	581,628
減価償却費	174,741	187,104
和解金	-	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	350
賞与引当金の増減額(は減少)	3,361	2,399
退職給付に係る資産負債の増減額	16,984	17,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,875	21,925
受取利息及び受取配当金	44,995	40,543
支払利息	6,877	9,791
固定資産処分損益(は益)	228	168
為替差損益(は益)	56,413	119,509
売上債権の増減額(は増加)	92,876	193,176
たな卸資産の増減額(は増加)	59,983	55,668
仕入債務の増減額(は減少)	181,228	37,101
持分法による投資損益(は益)	144,504	161,461
その他	12,839	111,494
小計	677,455	513,682
利息及び配当金の受取額	229,269	233,135
利息の支払額	7,473	9,600
法人税等の支払額	146,647	231,616
和解金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,603	475,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,111,330	1,216,680
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,108,340
投資有価証券の取得による支出	11,231	68,401
有形固定資産の取得による支出	220,560	279,447
有形固定資産の売却による収入	-	6,742
無形固定資産の取得による支出	-	456
貸付金の回収による収入	951	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,170	449,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,760	-
長期借入れによる収入	1,015,000	-
長期借入金の返済による支出	302,000	207,490
自己株式の取得による支出	130	35
リース債務の返済による支出	8,412	3,771
配当金の支払額	67,031	67,030
非支配株主への配当金の支払額	2,220	3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,965	281,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,183	143,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,109,582	398,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,968	5,445,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,608,550	5,046,979

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
荷造運賃	148,655千円	152,833千円
賞与引当金繰入額	22,773	22,513
役員賞与引当金繰入額	25,775	23,825
退職給付費用	6,417	4,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	6,819,090千円	6,362,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,210,540	1,315,580
現金及び現金同等物	5,608,550	5,046,979

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月5日 取締役会	普通株式	57,455	6.00	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月4日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	67円98銭	42円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	650,986	409,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	650,986	409,308
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,853	9,575,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....67,029千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月11日
- (注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月4日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。